

リチャード・カツツ氏との懇談会

—不透明な世界経済情勢～今こそ日本経済はダイナミズムを取り戻すべき—

2025 年 4 月 24 日

講師： リチャード・カツツ氏

『週刊東洋経済』特任記者

(在ニューヨーク)

元カーネギー倫理国際問題協議会評議会

シニアフェロー



経済広報センターは4月24日、東京・大手町の経団連会館で、知日派ジャーナリストで週刊東洋経済の特任記者を務めるリチャード・カツツ氏を迎え、「日本経済の将来を巡る課題と挑戦」に関する懇談会を開催した。会員企業の幹部らを中心に45人が参加した。カツツ氏の説明の概要は次のとおり。

■トランプ関税の影響と日本が取るべき対応

トランプ米大統領の政策についてカツツ氏は、ある種の感情に駆られたものであり、戦略的な計画に基づいていないと指摘した。また、トランプ大統領は、他国が自由貿易によって米国を搾取しなければ、米国は貿易の均衡を達成し、製造業の復活ができると信じ込んでいるが、現実には関税政策が米国経済にとって好ましくない結果を招くと述べた。現に、4月2日に相互関税を発動した後、景気後退懸念と投資意欲の低下によりドルは下落した。トランプ大統領の行動に歯止めをかけられるのは、ネガティブに反応する金融市場と、自らの支持者が関税によって打撃を受けるという事実であると強調した。

また、日本が受ける影響について、米国の関税措置が実現した場合、今後5年、日本のGDP成長率は約2%、他国の影響も加味すれば約3%低下すると予測した。そのため、日本は他国との連携を強化し、対応策を練るべきとした。

■現状打開に求められる起業家精神とオープンイノベーション

カツツ氏は、創業5年未満で急成長する新興企業「ガゼル」が、大幅な生産性向上のための新しいアイデアをもたらすと説明した。そのうえで、伝統的な大企業「エレファント」が、彼らと協力して新陳代謝を進める必要があるとした。これを実現するため、スタートアップの成長と起業家精神の醸成を求める一方、阻害要因として、個人保証など資金調達における課題を挙げた。現状、日本政府の企業向け研究開発支援の約9割は、大企業へ充てられていることから、より適切な政策を推進すべきと述べた。また、格差のない給与制度は起業家の挑戦心を後押しする効果があり、同一労働同一賃金の重要性を指摘した。

最後に、イノベーションとはテクノロジーそのものではなく、他社が気付かないような問題を発見し、解決策を見いだすための想像力豊かな考え方のことであると強調し、日本企業の奮起に期待を示した。

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。